

第 70 回

# 通常総会議案

と き 令和 7 年 6 月 1 8 日

と ころ ホ テ ル 日 航 奈 良

奈良県中小企業団体中央会

## 第 70 回 通常総会次第

1. 開会の辞

2. 会長挨拶

3. 議長選出

4. 議 事

第 1 号議案 令和 6 年度事業報告、財産目録、貸借対照表、  
収支決算書並びに剰余金処分(案)について

第 2 号議案 令和 7 年度事業計画(案)並びに収支予算(案)について

第 3 号議案 令和 7 年度会員の会費の分担基準及び納入方法について

5. 閉会の辞

# 第1号議案

## 令和6年度 事業報告

### Ⅰ 概要報告

令和6年度の我が国経済は、インバウンド需要による内需の活発化、設備投資の増加、高い賃上げ率等により成長と挑戦の機運が高まりました。

他方、国際環境が激変する中、中小企業・小規模事業者（以下「中小企業等」）は、人口減少社会への対応、円安の進行とそれに伴う諸物価の高騰、持続的な賃上げなどの課題を抱え、大変厳しい経営状況が続きました。

奈良県内においても、国内外からの旅行者の増加、消費の拡大など、明るい兆しも見えてきていますが、賃上げや設備投資の原資確保、高止まりする原油・原材料価格、深刻な人手不足、事業承継・後継者問題、生産性の向上に向けた取組など様々な課題が山積しており、多くの中小企業等にとっては厳しい経営環境にありました。

こうした状況のもと、本会では、役員組合・会員組合の皆様のご理解・ご協力のもと、奈良県をはじめ関係機関等からご指導・ご配慮を賜りつつ、令和6年度事業計画の重点活動方針に掲げた所定の事業等を概ね遂行することができました。

一つ目は「伴走型のきめ細かな指導・支援」です。全ての会員組合を対象とした基本的な支援で、新たな組合等の設立支援をはじめ会員組合への巡回指導や窓口相談を実施したほか、組合運営等に有用な情報の提供等に取り組みました。

また、組合活動の核である共同事業の活性化を目指して、組合HPの新規開設・リニューアルや個別課題をテーマとした研修会の開催など組合活動への支援に取り組みました。

二つ目は「会員組合等の戦略的な取組への支援」です。組合等の組織力強化として、本質的な課題対応への経営計画策定等の支援「がんばる中小企業等の経営力強化・再構築支援事業」や、持続的な組合運営に向け、経営計画に基づく新たな取組等に対する支援「（新規）組合等課題対応新事業展開支援事業」を行いました。

また、中小企業等の省力化支援として「（新規）中小企業省力化投資補助事業」の地域事務局を担い、設備投資に取り組む中小企業等への支援を行いました。

三つ目は「事業承継の推進」です。中央会・組合としての役割等を整理した「中小企業等連携組織による事業承継推進大綱」に基づき、①組合等と連携した事業推進（意識啓発、個別支援）②関係機関等との連携強化（専門的機関への橋渡し）③中央会における推進体制の整備（商工中金参画のもと専任チームを結成）により、組合等・組合員による事業承継の推進・支援に取り組みました。

四つ目は「その他重要課題への対応」です。①人材確保等については、引き続き「外国人技能実習制度適正化事業」をはじめ、「NARA ジョブサイト」の整備・充実に取り組みました。②「ものづくり補助金」については、制度運用と採択企業への支援とともに、過年度の補助事業者を対象にフォローアップ支援に取り組みました。③令和3年度から、奈良県中央会独自の「中小企業対策に関する要望書」を作成し、中央会単独で行政庁への要望活動に取り組んでいます。④令和5年10月から対応が必要となった「インボイス制度」については、情報提供や講習会の開催、組合等が抱える課題に応じた専門家派遣事業に取り組みました。

以上、令和6年度事業が一定の成果をもって終えたことをご報告します。最後に、県・国や役員組合、会員組合等の皆様には、常々ご理解・ご協力を賜っておりますこと心から感謝を申し上げます。

《参考》 会員の加入脱退状況

区 分	期首会員数	期間中の移動		期末会員数
		加 入	脱 退	
事業協同組合	150	5	5	150
火災共済協同組合	1			1
協同組合連合会	5			5
協業組合	1			1
商工組合	12			12
商店街振興組合	4			4
商店街振興組合連合会	1			1
公益法人	7			7
計	181	5	5	181

II 組合等連携組織指導事業

1. 組合等の指導件数

(1) 巡回指導

①組合等別指導件数

区 分	会 員	非会員	計
事業協同組合	2,621	12	2,633
事業協同組合連合会	104	4	108
火災共済協同組合	8		8
協業組合	8		8
商工組合	168		168
商店街振興組合	40		40
商店街振興組合連合会	4		4
公益法人	16		16
その他の組合	19		19
青年部		80	80
その他の事業者		638	638
計	2,988	734	3,722

指導件数は延数

②事項別指導件数

区分 組合等種類	設	管	運	経	税	金	労	官	情	環	流	そ	計
	立	理	営	理	務	融	働	公	報	境・省工ネ	通	他	
事業協同組合		728	1,555	46	37	43	58	62	93		3	8	2,633
事業協同組合連合会		21	65		1		12		9				108
火災共済協同組合		4	4										8
協業組合		2	3			3							8
商工組合		58	77	11	5	2	4		11				168
商店街振興組合		7	27	1	3				2				40
商店街振興組合連合会			2	2									4
公益法人		1	9			1	2		1			2	16
その他の組合			12			2	1		1			3	19
青年部		15	60	2								3	80
その他の事業者	20	12	216	5	9		22	181		1		172	638
計	20	848	2,030	67	55	51	99	243	117	1	3	188	3,722

指導件数は延数

(2) 相談室

区分	会員	非会員	計
設立相談	1	38	39
組合管理相談	902	22	924
組合運営相談	683	15	698
経理相談	71	1	72
税務相談	20	4	24
金融相談	25		25
労働相談	34		34
官公需相談	24	8	32
情報化相談	71		71
環境・省工ネ	2		2
その他の相談	3		3
計	1,836	88	1,924

相談件数は延数

## 2. 中央会指導員等能力開発事業

### (1) 近畿ブロック研究会の開催（情報化関係）

開催日時：令和7年1月24日

開催場所：奈良県コンベンションセンター・奈良パークホテル「平城の間」

対 象：近畿ブロック中央会指導員 参加人数 14名

内 容：デジタルメッセ奈良2025視察・組合におけるデジタル化支援事例について

### (2) 近畿ブロック研究会等への出席 延10名

研究会名：総務関係（兵庫県主催）、工業関係（和歌山県主催）

組合設立・運営関係（滋賀県主催）、中小企業支援関係（福井県主催）

商業・サービス業関係（京都府主催）

### (3) 全国中小企業団体中央会主催の担当者別研修、講習会への参加

テ ー マ：政策・施策、総務、労働政策、商店街・まちづくりの「デザイン」

DX（デジタルトランスフォーメーション）推進

出席人数：延7名

### (4) 全国中小企業団体中央会主催の指導員研修等への参加

テ ー マ：ステップアップ研修（事務局長等研修、実務者研修）

出席人数：延2名

### (5) 課題別研修等（中小企業大学校研修）への参加

テ ー マ：連携組織化（組合支援の実務）

出席人数：延1名

## III 情報収集発信事業

### 1. 組合指導情報整備事業

中央会データベース等の整備、更新管理

内 容：・中央会HP（NARA Biz-Network）

お知らせ、組合情報ナビ、奈良県中央会の概要、中央会事業

中小企業組合概要、組合設立、中央会共済事業、官公需

適格組合制度、リンク集等（画面数：1,046頁）

・組合台帳システム

会員組合の概要、基本的事項、組織体制等

## 2. 活路開拓等調査事業

調査事業名	調査内容	調査方法
環境変化対応調査事業	<p>対象：会員組合（181 組合）</p> <p>国内における SDGs の取組状況は大企業を中心に積極的に行われているものの、中小・小規模事業者においてはその必要性に乏しく、早い段階での取組対応策が必要となってくると考える。このため SDGs 推進における今後の効果的な支援を展開するための基礎資料とすることを目的に組合向けにアンケート及びヒアリング調査等を実施し、共同事業における取組の方向性を取りまとめ、成果普及報告会を実施した。</p> <p>調査期間：令和 6 年 6 月 10 日～9 月 27 日</p> <p>調査数：アンケート調査 120 組合 ヒアリング調査 3 組合</p> <p>集計分析：令和 6 年 10 月 1 日～令和 6 年 11 月 30 日</p> <p>成果普及報告会：令和 6 年 12 月 18 日</p> <p>※調査結果は右記 QR コードから確認いただけます</p>	<p>アンケート調査 120 組合</p> <p>ヒアリング調査 3 組合</p> 
中小企業労働事情実態調査事業	<p>対象：奈良県内中小企業（600 企業）</p> <p>県内中小企業における経営状況、労働時間、雇用状況、賃金等についての実態調査を行った。</p> <p>調査時点：令和 6 年 7 月 1 日</p> <p>調査数：211 企業（回収率 35.2%）</p> <p>テーマ：奈良県における中小企業の労働事情</p> <p>※調査結果は右記 QR コードから確認いただけます</p>	<p>アンケート調査 211 企業</p> 

## 3. 組合等情報提供事業

### (1) 会報誌発行

情報誌名	中央会 なら
会報誌の概要	組合運営の活性化を図るために国や県の補助金等中小企業支援施策、中央会事業活用事例、組合動向、経営動向、地域産業動向等の情報を提供
刊行期	奇数月発行（年 6 回）
発行部数	3,600 部（各月 600 部×6 ヶ月）

(2) 全国中小企業団体中央会による先進事例作成のための資料収集

調査テーマ	調査対象組合
販路開拓に取り組んだ事例	奈良靴産業協同組合
特徴ある組合事例	桜井木材協同組合

#### 4. 中小企業団体情報連絡員の設置

県内業界団体の景気動向等を毎月調査するために、組合役職員の中から中小企業団体情報連絡員を設置。情報連絡員が調査した各業界の景気動向の結果は、会報誌及びホームページ等を通じ、組合及び組合員企業に対して情報提供を行った。

- (1) 情報連絡員数 40名（製造業：9業種16名、非製造業：7業種24名）
- (2) 情報収集件数 毎月1回 年間延480件

#### 5. 官公需情報収集・提供事業

県内市町村等の官公需発注機関から契約実績等に関する情報収集を行うとともに、県内官公需適格組合の取組等に関する情報提供を通じて、官公需適格組合制度や県内官公需適格組合の認知度向上を図った。

また、官公需情報や奈良県内の官公需適格組合の概要等をまとめた官公需推進リーフレットを作成し、官公需発注機関（国出先機関、県、県出先機関、市町村）への配布や中央会HPでの情報発信を通じて、官公需受注機会の増大や官公需適格組合の活用促進を図った。

### IV 組合等運営・活動支援事業

#### 1. 組合等運営支援事業

組合の運営や事業に係る経営課題（会計、税務等の専門的な課題や戦略的情報発信事業の検討、就業規則に係る内規等の整備及び見直し等）について、特に専門家指導が必要とされる組合を支援した。

対象組合数	実施回数
38 組合	38 回

#### 2. 組合等情報ツール整備支援事業

インターネット上での情報発信手段を持っていない又は整備が不十分な組合に対し、ホームページの新規開設及びリニューアルを支援した。

- (1) ホームページ新規開設・リニューアル支援

対象組合：天理市本通り商店街協同組合

商店街振興組合三条通ショッピングモール

### 3. 共同事業活性化支援事業

業界・組合において取り組むべき課題や時事的なテーマによる組合の勉強会開催を支援した。

組 合 名	テ ー マ
協同組合奈良県写真師会	写真撮影技術向上及び動画撮影・編集技術習得による組合員の収益力強化
なら美容事業協同組合	美容知識及び技術習得によるPB商品の収益力強化

### 4. 制度改正等の課題解決環境整備事業【全国中央会】

諸制度改正等に関連した事業継続力強化計画の策定支援、また育成就労法への対応支援を行うため、情報提供・広報活動や講習会の開催、組合が抱える各種課題に応じた専門家派遣を実施した。

①中小企業組合等への周知	配布回数：3回（専門家の活用促進など）
②講習会等の開催	開催回数：1回（中小企業強靱化法）
③専門家の派遣	派遣回数：3回（育成就労法、医薬品医療機器等法への対応など）

### 5. 事業環境変化対応型支援事業【全国中央会】

中小企業・小規模事業者においても対応が求められるインボイス制度の実施により影響を受ける会員組合等の対応を支援するため、情報提供や講習会の開催、組合が抱える課題に応じた専門家派遣を実施した。

①中小企業組合等への周知	配布回数：1回（インボイス制度の周知）
②講習会等の開催	開催回数：1回（インボイス制度講習会）
③専門家の派遣	派遣回数：4回（インボイス制度への対応）

### 6. 外国人技能実習制度適正化事業【全国中央会】

外国人技能実習生共同受入事業を行う事業協同組合等（監理団体）並びに組合員（実習実施者）による不正行為の防止を目的として、専門家並びに中央会指導員が適正化指導、組合間の情報連携のほか、適正化に向けた講習会を開催した。

①適正化指導	監理団体：8組合延べ8回      実習実施者：8企業延べ8回
②適正化講習会	延べ2回

## V 小規模事業者組織化指導事業

### 1. 小企業者組合等に対する実地指導

※小企業者組合とは、常時使用する従業員の数が5人(商業又はサービス業を主たる事業とする事業者は2人)以下の会社及び個人で、その構成員の3/4以上で組織されている組合

組合等種類	延組合数	内 容
事業協同組合	415	共同事業の活性化、組織運営の適正化等を図るため、組織制度、共同事業、経理、総務、金融、労働等の各部門について、相談及び実地指導等を実施
商工組合	25	
商店街振興組合連合会	1	
その他の組合	1	
合 計	442	

### 2. 小企業者組織化特別講習会

対象：会員組合及び組合員企業

「環境変化対応調査事業」に係る調査結果をもとに、具体的な課題解決策や県の認証制度等について、また働き方改革を推進するため人材育成の取組事例や補助金・助成金紹介を交えてのセミナーを開催した。

開催年月日	開催場所	テ ー マ	参加人数
令和6年12月18日	グランドメルキュール奈良橿原 (ハイブリッド開催)	SDGs の本質と中小企業が取り組む意義	50人
令和7年1月29日	ホテル日航奈良 (ハイブリッド開催)	従業員の自発性を促す人材育成と助成金等の活用	4人

### 3. 調査研究事業

#### (1) 組合等人材確保等に関する実態調査

会員組合を対象に、人材確保等に関する対応状況や課題等について、詳細に把握するため、アンケート調査を実施した。また、アンケート調査回答の中から、人材確保に積極的に取り組まれている2組合を対象にヒアリング調査を行った。

- ・調査対象 アンケート調査：会員組合(回答率 63.5%)  
ヒアリング調査：アンケート調査回答の中から、人材確保に積極的に取り組まれている2組合
- ・調査方法 自記式による記述式アンケート(Fax・ウェブフォームによる回答)及び訪問インタビュー調査

## (2) 組合実態調査

会員組合を対象に、会員組合を取り巻く経営環境や問題点を把握し、今後の組合活動支援、組織化連携推進に係る方針策定するため、アンケート調査を実施した。

- ・調査対象 アンケート調査：会員組合(回答率 69.6%)
- ・調査方法 調査票及び Web フォームによる自記式アンケート調査

## (3) 特定地域づくり事業協同組合の成功事例調査

地域の事業者が共同で働く場を創出して地域活性化を図る「特定地域づくり事業」を実施する他府県の特定地域づくり事業協同組合について情報収集や意見交換等を行った。

- ・調査期間 令和 6 年 12 月 18 日(水)
- ・調査対象 特定地域づくり事業協同組合：1 組合

## 4. 取引力強化推進事業

組合の共同事業の活性化や受注拡大など、取引力の強化推進を図る取組に対して支援した。

組 合 名	奈良県織物工業協同組合
テ ー マ	「奈良の蚊帳織り」ブランド PR に係る産地活性化事業
内 容	奈良の伝統的な技術である蚊帳織のブランドアピール及び販路拡大、産地活性化を目的としたブランドパンフレットの作成

## VI 組合等連携組織による事業承継推進事業

組合による事業承継の効果的な推進につなげるため、関係機関と連携して会員組合を対象とする「一般的支援」と特定の組合を対象とする「個別支援」を実施した。

一般的支援では、事業承継にまだ取り組んでいない会員組合等を対象に、事業承継の必要性や早期取組の重要性、サプライチェーンを意識した事業承継などをテーマとする講習会を 2 回開催した。

また、個別支援では、事業承継の推進に課題を抱える 6 組合を対象に、奈良県中央会・(株)商工組合中央金庫・中小企業診断士の 3 者で構成される専任チームにより支援を行い、個別支援実施後にフォローアップが必要となる組合については、継続支援した。

一般的支援	第 1 回「企業間連携で従業員・取引先を守る事業承継への取組」 第 2 回「持続可能な事業承継と早期着手の重要性」
個別支援	①奈良県タクシー事業協同組合 ②奈良県家庭薬卸協同組合 ③奈良市プロパンガス販売商業協同組合 ④大和郡山資源リサイクル事業協同組合 ⑤奈良県靴下工業協同組合 ⑥奈良県葬祭業協同組合

## VII がんばる中小企業等の経営力強化・再構築支援事業

組合（業界）を取り巻く環境が激変するなか、組合が単独で新たな取組に挑戦するには、第三者による伴走支援を通じて「本質的課題」の解決を図ることが重要となる。

本事業では、従来の伴走支援のあり方を見直し、「対話」と「傾聴」を繰り返す徹底した巡回によるフォローアップを含めた個別支援（5回）を実施。課題解決に向けた意欲向上及び課題の明確化に繋げることができた。

さらに、本事業の成果をモデル的取組として他組合に普及させることを目的に「成果普及報告会」を実施し、組合事業の底上げ及び事業活用の促進を図った。

実施内容	<p>①キックオフセミナー（令和6年6月27日）</p> <p>テーマ：著しいビジネス環境の変化について 環境変化に対応する鍵について ギャップ分析による問題検討演習</p> <p>対 象：会員組合</p>
	<p>②集合研修（令和6年8月9日）</p> <p>テーマ：フレームワークを用いた本質的課題・目標設定について</p>
	<p>③個別支援（各組合5回）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・奈良県醤油工業協同組合 組合ブランド商品「古代ひしお」に係る組合事業再構築事業</li> <li>・奈良県ニット協同組合 ニット業界に係る危機管理対応のための事業継続力強化計画策定事業</li> <li>・橿原市上下水道協同組合 災害発生からの早期復旧を果たすための事業継続力強化計画策定</li> <li>・協同組合ウェル国際技能協力センター 介護業界の課題対応に向けた組合事業の再構築</li> </ul>
	<p>④成果普及報告会（令和7年3月14日）</p> <p>テーマ：事業活用組合（4組合）による成果報告 伴走支援の効果について（ディスカッション）</p> <p>対 象：会員組合</p>

## VIII【新規】組合等課題対応新事業展開支援事業

組合等が今後複数年にわたり相次いで直面する諸課題等に対応するため、持続的な組合運営に向けた事業計画に基づく、「中長期的な課題解決」につながる取組について、それに要する経費の一部を助成した。

組 合 等 名	テ ー マ
A-PLUS事業協同組合	組合Instagramのリニューアルによる共同販売事業の強化
奈良県高山茶釜生産協同組合	原材料確保先の開拓により産地の継続等を図る
奈良県靴下工業協同組合	組合初！「奈良県産靴下マルシェ“The Pair”」開催事業
協同組合エヌエス	ブランドイメージの浸透と認知度の向上のためのパンフレット制作
ミサト履物協同組合	販路拡大のため、初めて展示会の出展に挑戦！

## IX 中小企業組合等デジタル化推進支援事業

### 1. オンライン展示会出展支援

新型コロナウイルス問題をきっかけに非対面型の新たな情報発信手段として定着したオンライン展示会に出展し、組合・組合員企業の製品・サービス等の情報発信や認知度向上を行おうとする会員組合等に対し、展示会出展に関する費用の一部を助成した。

参加フェア名	開催期間	参加数
組合まつり in TOKYO ～技と食の祭典～	令和6年10月16日～令和6年11月8日	1組合
ものづくり補助事業展示商談会 「中小企業 新ものづくり・新サービス展」	令和6年10月1日～令和7年1月31日	1企業

### 2. 組合等デジタル化人材育成支援

会員組合等のデジタル化に係る課題（IT人材の育成、業務改善、生成AIを活用した新たな取組の検討等）について取り組むうえで、特に専門家指導が必要と認められる組合を対象に支援した。

対象組合数	実施回数
4 組合	4 回

### 3. 組合等デジタル化対応支援

業種・業態を問わず共通的な組合の課題である共同事業の活性化を目指した「情報化対応」、「デジタル化対応」に取り組む組合に対し、そのHPのリニューアルを支援し、また中央会指導員が組合ごとの課題に応じた伴走支援を行った

組 合 等 名	テ ー マ
奈良市下御門商店街協同組合	ホームページリニューアルにおける商店街活性化
奈良県瓦工事業協同組合	組合ホームページのリニューアルによる組合事業の活性化

## X 受託事業

### 1. 景況調査事業【中小企業基盤整備機構】

全国中小企業団体中央会が独立行政法人中小企業基盤整備機構から委託を受け、全国規模で中小企業の景況調査を実施。本県では、12名の組合役職員を調査員として委嘱し、60企業に対して四半期ごとに、県内中小企業の景況、経済動向等に関する調査を実施した。

### 2. ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金(令和5年度補正・令和6年度補正)

【全国中央会】

中小企業・小規模事業者等が今後複数年にわたり相次いで直面する制度変更や事業環境変化等に対応するため、地域事務局として、生産性向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行う中小企業・小規模事業者の設備投資等の取組に対して支援した。

#### (1) 補助率等

19次締切

項目	製品・サービス高付加価値枠	グローバル枠
補助金額	100万円～2,500万円 (※特例措置 100万円～3,500万円)	100万円～3,000万円 (※特例措置 100万円～4,000万円)
補助率	中小企業 1/2 小規模企業・小規模事業者・ 再生事業者 2/3	中小企業 1/2 小規模企業・小規模事業者 2/3
設備投資	単価 50万円(税抜き)以上の設備投資が必要	

※特例措置(大幅な賃上げに係る補助上限額引上げの特例)

大幅な賃上げに取り組む事業者について、従業員数規模に応じて補助上限額を引上げ

従業員数 5人以下 各補助対象事業枠の補助上限額から最大 100万円

従業員数 6～20人 各補助対象事業枠の補助上限額から最大 250万円

従業員数 21～50人 各補助対象事業枠の補助上限額から最大 1,000万円

従業員数 51人以上 各補助対象事業枠の補助上限額から最大 1,000万円

#### (2) 応募・採択の状況

第17次締切 採択発表：令和6年5月20日

第18次締切 採択発表：令和6年6月25日

※事業完了期間は令和6年12月10日まで。

採択件数	17次締切	18次締切	合計
	4件	28件	32件

### 3. 中小企業省力化投資補助事業【中小企業基盤整備機構】

中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しするため、中小企業等が人手不足解消に効果があるロボットやIoTなどの製品や設備・システムを導入するための取組に対して支援した。

#### (1) 補助率等

項目	カタログ注文型	一般型
補助上限	200万円～1,000万円 (※特例措置 300万円～1,500万円)	750万円～8,000万円 (※特例措置 1,000万円～1億円)
補助率	1/2 以下	中小企業：1/2 小規模・再生事業者：2/3 (最低賃金引上げ特例適用の場合は 2/3) ※補助金額 1,500万円までは 1/2 もしくは 2/3、1,500万円を超える部分は 1/3
設備投資	単価 50万円（税抜き）以上の設備投資が必要	

※特例措置（大幅な賃上げに係る補助上限額引上げの特例）

大幅な賃上げに取り組む事業者について、従業員数規模に応じて補助上限額を引上げ

#### 【カタログ型】

従業員数 5 人以下	300 万円
従業員数 6～20 人	750 万円
従業員数 21 人以上	1,500 万円

#### 【一般型】

従業員数 5 人以下	1,000 万円
従業員数 6～20 人	2,000 万円
従業員数 21～50 人	4,000 万円
従業員数 51～100 人	6,500 万円
従業員数 101 人以上	1 億円

#### (2) 公募状況

##### 【カタログ注文型】

令和 6 年 6 月 25 日より随時公募

##### 【一般型】

第 1 回 令和 7 年 1 月 30 日～令和 7 年 3 月 31 日

#### (3) 広報活動

- ・「中小企業省力化投資補助金セミナー in 奈良」を開催  
日 時：令和 6 年 11 月 12 日（火）13：30～15：30  
場 所：奈良県コンベンションセンター会議室 203・204  
参加者：県内中小企業者等 100 名
- ・行政、県内支援機関、金融機関への広報活動 34 回

## XI 一般事業

### 1. 主な一般事業等

#### (1) 総会・正副会長会議・役員会・監査の開催

##### ①総会

総会の種類	期 日	場 所	協 議 事 項
第 69 回 通常総会	令和 6 年 6 月 7 日	ホテル 日航奈良	①令和 5 年度事業報告、財産目録、貸借対照表、収支 決算書並びに剰余金処分(案)について ②令和 6 年度事業計画(案)並びに収支予算(案)について ③令和 6 年会員の会費の分担基準及び納入について ④役員任期満了に伴う役員改選について

##### ②正副会長会

日 時	場 所	協 議 事 項
令和 6 年 4 月 22 日	ホテル日航奈良	①令和 5 年度事業報告、収支決算について ②令和 6 年度事業計画(案)並びに収支予算(案)について ③役員任期満了に伴う役員改選について
令和 6 年 6 月 7 日	ホテル日航奈良	①第 69 回通常総会について

##### ③役員会

日 時	場 所	協 議 事 項
令和 6 年 4 月 22 日	ホテル日航奈良	①令和 5 年度事業報告、収支決算について ②令和 6 年度事業計画(案)並びに収支予算(案)について ③役員任期満了に伴う役員改選について
令和 6 年 6 月 7 日	ホテル日航奈良	①副会長、特別顧問、専務理事、常任理事の選任について
令和 6 年 10 月 17 日	書面形式による 開催	①令和 6 年度「中小企業対策に関する要望書」(案) について
令和 7 年 2 月 21 日	書面形式による 開催	①「奈良県中小企業団体中央会創立 70 周年記念式典に おける表彰候補組合」(案)について ②「奈良県中小企業団体中央会創立 70 周年記念式典に おける組合功労者表彰候補者」(案)について ③「奈良県中小企業団体中央会創立 70 周年記念式典に おける優良事務局専従職員表彰候補者」(案)について

##### ④監査

日 時	協 議 事 項
令和 6 年 4 月 11 日	令和 5 年度決算関係書類の監査

#### (2) 奈良県中央会独自の「中小企業対策に関する要望書」を作成・提出

中小企業対策に関する要望書は、令和 3 年度より奈良県中小企業団体中央会独自に「中小企業対策に関する要望書」として作成・提出している。

要望書の作成にあたっては、全国中小企業団体中央会がまとめる要望書を参考としつつ、

①奈良県中央会として特長ある要望内容とすること

②重点要望事項（共通的な要望）と個別要望事項（組合別の要望）で構成し、できるだけ幅広く組合・業界からの意見・要望等を反映させることなどを基本的な考え方として作成。

令和6年12月中旬に、奈良県（知事・副知事・所管部長）をはじめ、近畿経済産業局（産業部長・所管課長）、奈良労働局（局長）へ面談のうえ提出。市町村長並びに各行政庁の所管課長等へも送付し、「現下の難局からの脱却、その先の持続的な成長と豊かな地域社会の実現に向けて」特段のご配慮を要望した。

(3) 奈良県地場産品フェア開催事業

令和6年10月12日～10月13日、県営馬見丘陵公園における「秋は馬見でお花とマルシェ」に奈良県中央会会員組合4組合の参加のもと、第5回目となる「奈良県地場産品フェア」を開催した。2日間とも天候に恵まれ、県内の地場産品に対する県民の関心や認識を高めるとともに、参加組合の相互交流を図ることができた。

(4) 時事テーマ調査事業

全国中小企業団体中央会が全ての都道府県中央会を対象として統一的に実施するもので、先進的な取組を実施している県内の2組合を対象に取組事例等を調査し、その内容等をHPや会報誌等により発信・提供した。

(5) 組合等人材確保支援事業

①大学等の講義において中小企業の魅力発信

学生に地域の優良企業の生の声を届ける機会を提供することで、学生が地元企業での就職を志すきっかけをつくり、地域中小企業等における人材確保を支援した。

3事業者が奈良県立大学及び国立奈良工業高等専門学校の講義において、企業の魅力を発信し、延べ131名の学生が参加した。

②NARA ジョブサイトの整備・充実

中小企業・小規模事業者等の求人情報を一括して収集し発信するNARAジョブサイトの整備・充実を図った。

県外に流れている人手を県内の中小企業等の雇用に結びつけるために、NARAジョブサイトに業界情報や中小企業の情報を掲載し、魅力発信を行うことにより中小企業等の人材確保を支援した。NARAジョブサイトの業界団体紹介ページに4組合が登録、8事業者が企業情報を登録した。

(6) 全国中小企業団体中央会事業等への参加

令和6年度の全国中小企業団体中央会が開催する事務局代表者会議等については6月27日に、総会については6月28日に開催され、本件から会長及び1名の役員が参加した。

令和6年10月24日、福井県福井市「フェニックス・プラザ」において「つながる ひろげる連携の架け橋～幸せ紡ぎ 新しい未来(あした)へ～」をテーマに第76回中小企業団体全国大会が開催され、中小企業・小規模事業者等の環境変化対応、成長促進支援等の拡充、中小企業・小規模事業者の実態を踏まえた労働・雇用・社会保険料対策の推進、中小企業・小規模事業者の積極的な事業活動を支える環境整備など14項目について決議した。全国より中小企業団体の代表者等約2,000名が参加。本県からも7名の役職員が参加した。

(7) 関係組織への支援

①奈良県中小企業青年中央会への支援

②奈良県中小企業組合事務局交流プラザへの支援

(8) 組合設立等の諸手続き

①官公需適格組合証明申請 更新申請2組合

②組合設立、定款変更、各種登記申請指導

## 2. 関係機関等の会議・行事等の出席状況

【出席】

月日	会議・行事等	主催者
令和6年 4月23日	奈良県中小企業再生支援協議会 全体会議	奈良県中小企業再生支援協議会
4月23日	(特非) 奈良県就労支援事業者機構 理事会	(特非) 奈良県就労支援事業者 機構
5月10日	部落差別等撤廃と人権確立を目指す奈良県 民会議 2024年度総会	部落差別等撤廃と人権確立を目指 す奈良県民会議
5月10日	奈良県金融広報委員会 総会	奈良県金融広報委員会
5月16日	“社会を明るくする運動” 奈良県推進委員会	“社会を明るくする運動” 奈良県推進委員会
5月17日	奈良県 人権・部落解放研究集会 実行委員会 総会	奈良県 人権・部落解放研究集会 実行委員会
5月27日	奈良県交通対策協議会専門部会	奈良県
6月25日	奈良県共同募金会 第1回評議員会	(福) 奈良県共同募金会
6月26日	大阪・関西万博国際参加者会議	奈良県
7月5日	(一社) 奈良経済産業協会 総会	(一社) 奈良経済産業協会
7月8日	第1回(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構 運営協議会	(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機 構
7月9日	京奈和自動車建設促進県民会議 理事会及 び総会	京奈和自動車建設促進県民会議
7月11日	(特非) 奈良ストップ温暖化の会 第49回運営委員会	(特非) 奈良ストップ温暖化の会
7月16日	第9回就職氷河期世代支援奈良プラットフォ ーム会議	奈良労働局
7月30日	第2回奈良県小規模事業者等デジタル化推進 協議会	奈良県
7月31日	部落差別等撤廃と人権確立を目指す奈良県 民会議	部落差別等撤廃と人権確立を目指 す奈良県民会議
8月1日	まほろば「あいサポート運動」推進協議会	奈良県
8月8日	奈良県地域雇用推進協議会	奈良県
8月29日	奈良県職業能力開発審議会	奈良県
10月2日	水平社博物館協賛会 総会	(公財) 奈良人権文化財団水平社博 物館
11月12日	第1回奈良県地域職業能力開発促進協議会	奈良労働局

11月19日	全国植樹祭奈良県実行委員会設立総会	奈良県
12月1日	奈良県職業能力促進大会	奈良県職業能力開発協会
令和7年 1月7日	連合奈良「2025年新春旗開き」	日本労働組合総連合会
1月7日	奈良商工会議所新年名刺交換会	奈良商工会議所
1月8日	橿原商工会議所新年賀詞交歓会	橿原商工会議所
1月9日	大和高田商工会議所新春年賀会	大和高田商工会議所
1月15日	中企連50周年記念「年賀の集い」	奈良県中小企業連合会
1月24日	なら健康長寿基本計画推進戦略会議	奈良県
2月14日	奈良県高等学校就職問題検討会	奈良労働局
2月14日	(一社)奈良県経済産業協会新春互礼会	(一社)奈良県経済産業協会
2月18日	第10回就職氷河期世代支援奈良プラットフォーム会議	奈良労働局
2月26日	奈良県地方版政労使会議	奈良労働局
3月6日	第2回(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構運営協議会	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構
3月13日	第2回奈良県地域職業能力開発促進協議会	奈良労働局
3月17日	第13回トラック運送における取引環境・労働時間改善奈良県地方協議会	奈良県地方協議会
3月19日	第3回奈良県小規模事業者等デジタル化推進協議会	奈良県
3月26日	「国民・全国障害者スポーツ準備委員会」第5回常任委員会	奈良県準備委員会事務局
3月28日	奈良県共同募金会 第3回評議員会	(福)奈良県共同募金会

【書面開催】

令和6年 5月8日	親切・美化奈良県民運動推進協議会 常任理事会・理事会合同会議	親切・美化奈良県民運動推進協議会
5月16日	第1回奈良県小規模事業者等デジタル化推進協議会	奈良県
6月1日	(特非)奈良ストップ温暖化の会 総会	(特非)奈良ストップ温暖化の会
9月10日	奈良県共同募金会 第2回評議員会	(福)奈良県共同募金会

## 財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位：円)

摘 要	金 額
<b>資 産 の 部</b>	
I. 流動資産	
現金	72,455
預金	80,033,279
普通預金	45,033,279
南都銀行本店	29,006,962
商工組合中央金庫 奈良支店	16,026,317
定期預金	35,000,000
南都銀行本店	25,000,000
商工組合中央金庫 奈良支店	10,000,000
前払金	3,959
令和7年度労働保険充当額	3,959
未収金	4,892,776
委託費(ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金)	4,892,776
流 動 資 産 計	85,002,469
II. 固定資産	
有価証券	1,730,000
商工組合中央金庫 株式	1,730,000
固 定 資 産 計	1,730,000
資 産 合 計	86,732,469
<b>負 債 の 部</b>	
I. 流動負債	
未払金	2,406,404
社会保険料等(事業主負担分)	831,935
消費税等	1,574,469
預り金	206,450
社会保険料等(本人負担分)	206,450
流 動 負 債 計	2,612,854
II. 固定負債	
退職給与引当金	28,135,300
事務所整備引当金	3,800,000
車輛購入引当金	3,000,000
固 定 負 債 計	34,935,300
負 債 合 計	37,548,154
差 引 正 味 財 産	49,184,315

## 貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I. 流動資産	(85,002,469)	I. 流動負債	(2,612,854)
現 金	72,455	未 払 金	2,406,404
普 通 預 金	45,033,279	預 り 金	206,450
定 期 預 金	35,000,000		
前 払 金	3,959		
未 収 金	4,892,776	II. 固定負債	(34,935,300)
		退職給与引当金	28,135,300
II. 固定資産	(1,730,000)	事務所整備引当金	3,800,000
有 価 証 券	1,730,000	車輜購入引当金	3,000,000
		負 債 合 計	37,548,154
		資 本 の 部	
		I. 基本財産	45,000,000
		中央会運営基金	39,500,000
		大規模災害等対策基金	5,500,000
		II. 当期末処分剰余金	
		前期繰越剰余金	4,057,240
		当期剰余金	127,075
		剰 余 金 計	4,184,315
		資 本 合 計	49,184,315
資 産 合 計	86,732,469	負債及び資本合計	86,732,469

## 令和6年度 収支決算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

### 収入の部

(単位：円)

款	項	目	令和6年度 決算額	令和6年度 予算額	比較増減
I 補助金			(75,686,713)	(75,571,533)	(115,180)
	指導事業 補助金		75,686,713	75,571,533	115,180
		1. 人件費等補助金	61,619,000	60,335,533	1,283,467
		2. 事業費補助金	12,932,000	12,932,000	0
		3. 小規模事業者組織化指 導事業補助金	1,135,713	2,304,000	△ 1,168,287
II 会費			(16,075,860)	(16,510,000)	(△ 434,140)
	会費		16,075,860	16,510,000	△ 434,140
		1. 一般会費	13,907,860	14,300,000	△ 392,140
		2. 特別会費	240,000	480,000	△ 240,000
		3. 賛助会費	1,730,000	1,730,000	0
		4. 過年度収入	198,000	0	198,000
III 事業収入			(2,447,024)	(3,200,000)	(△ 752,976)
事業収入			2,447,024	3,200,000	△ 752,976
	1. 補助事業分担金収入	841,420	1,600,000	△ 758,580	
	2. 一般事業収入	1,605,604	1,600,000	5,604	
	共済等普及推進収入	818,104	800,000	18,104	
	会報広告料収入	787,500	800,000	△ 12,500	
	IV 受託事業 収入			(2,760,376)	(3,033,000)
受託事業収入			2,760,376	3,033,000	△ 272,624
	1. 制度改正等の課題解決 環境整備事業委託金	519,857	560,000	△ 40,143	
	2. 事業環境変化対応型支 援事業委託金	893,915	1,050,000	△ 156,085	
	3. 外国人技能実習制度適 正化事業収入	924,204	1,000,000	△ 75,796	
	4. 景況調査事業収入	422,400	423,000	△ 600	

(単位：円)

款	項	目	令和6年度 決算額	令和6年度 予算額	比較増減
V 事業外収入			(6,319,931)	(6,310,000)	(9,931)
	事業外収入		6,319,931	6,310,000	9,931
		1. 受取利息	28,011	10,000	18,011
		2. 雑収入	6,291,920	6,300,000	△ 8,080
VI 前期繰越 剰余金			(4,057,240)	(4,057,240)	(0)
	前期繰越 剰余金		4,057,240	4,057,240	0
		1. 前期繰越利益	4,057,240	4,057,240	0
合 計			107,347,144	108,681,773	△ 1,334,629

支出の部

(単位：円)

款	項	目	令和6年度 決算額	令和6年度 予算額	比較増減
I 指導事業			(86,215,842)	(86,341,000)	(△125,158)
	指導員・職員 給与		64,003,825	61,736,000	2,267,825
		1. 指導員・職員給与	33,265,200	32,146,000	1,119,200
		2. 期末手当	14,893,375	14,095,000	798,375
		3. 超過勤務手当	584,157	576,000	8,157
		4. 地域手当	2,530,476	2,451,000	79,476
		5. 扶養手当	1,056,000	1,056,000	0
		6. 通勤手当	2,089,550	1,901,000	188,550
		7. 住宅手当	405,000	648,000	△243,000
		8. 福利厚生費	9,180,067	8,863,000	317,067
	連携組織推進 指導事業		8,448,111	8,563,000	△114,889
		1. 旅費	511,450	520,000	△8,550
		2. 庁費	817,502	1,000,000	△182,498
		3. ファクシミリ設置費	287,760	288,000	△240
		4. コンピューター設置費	2,063,160	2,064,000	△840
		5. 指導資料費	13,464	30,000	△16,536
		6. 福利環境整備費	2,772,275	2,680,000	92,275
		7. 中央会指導員等資質 向上費	506,500	558,000	△51,500
		8. 特別研究指導費	1,320,000	1,320,000	0
	情報収集発信事 業		3,892,541	3,897,000	△4,459
		1. 組合指導情報整備 事業費	662,600	666,000	△3,400
		2. 活路開拓等調査事業	806,170	800,000	6,170
		環境変化対応調査事業	503,429	500,000	3,429
		中小企業労働事情 実態調査事業	302,741	300,000	2,741
		3. 組合等情報提供事業	2,221,764	2,234,000	△12,236

(単位：円)

款	項	目	令和6年度 決算額	令和6年度 予算額	比較増減
		資料収集・会報発行費	1,604,404	1,580,000	24,404
		情報連絡員設置費	617,360	654,000	△ 36,640
	4.	官公需受注促進支援事業	202,007	197,000	5,007
	組合等運営・活動支援事業		4,272,956	4,566,000	△ 293,044
	1.	組合等運営支援事業	1,116,560	1,127,000	△ 10,440
	2.	組合等情報ツール整備支援事業	308,000	319,000	△ 11,000
	3.	共同事業活性化支援事業	510,420	510,000	420
	4.	制度改正等の課題解決環境整備事業	519,857	560,000	△ 40,143
	5.	事業環境変化対応型支援事業	893,915	1,050,000	△ 156,085
	6.	外国人技能実習制度適正化事業	924,204	1,000,000	△ 75,796
	小規模事業者組織化指導事業		1,272,700	2,448,000	△ 1,175,300
	1.	指導旅費	72,240	72,000	240
	2.	特別講習会	338,240	360,000	△ 21,760
	3.	調査研究費	578,430	700,000	△ 121,570
	4.	取引力強化推進事業	283,790	1,100,000	△ 816,210
	5.	小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援事業	0	216,000	△ 216,000
	組合等連携組織による事業承継推進事業		585,207	600,000	△ 14,793
	1.	組合等連携組織による事業承継推進事業	585,207	600,000	△ 14,793
	中小企業組合等伴走支援事業		3,740,502	4,531,000	△ 790,498
	1.	オンライン展示会出展支援	140,000	140,000	0
	2.	組合等デジタル人材育成支援	80,000	80,000	0
	3.	組合等デジタル化対応支援	400,000	400,000	0
	4.	がんばる中小企業等の経営力強化・再構築支援事業	1,512,969	1,511,000	1,969
	5.	【新】組合等課題対応新事業展開支援事業	1,607,533	2,400,000	△ 792,467
II 受託事業			(423,274)	(423,000)	(274)
	受託事業		423,274	423,000	274
	1.	景況調査事業	423,274	423,000	274

(単位：円)

款	項	目	令和6年度 決算額	令和6年度 予算額	比較増減
Ⅲ 一般事業			(1,393,410)	(2,355,000)	(△ 961,590)
	一般事業		1,393,410	2,355,000	△ 961,590
		1. 県青年中央会助成	850,000	850,000	0
		2. 組合事務局活性化 交流会助成	200,000	200,000	0
		3. 時事テーマ調査事業	80,000	80,000	0
		4. 奈良県地場産品フェア 開催事業	195,710	225,000	△ 29,290
		5. 人材高度化推進事業	67,700	500,000	△ 432,300
6. 緊急課題対応等支援事 業	0	500,000	△ 500,000		
Ⅳ 管理費			(15,130,303)	(17,873,000)	(△ 2,742,697)
	人件費		6,834,890	6,900,000	△ 65,110
		1. 役員等報酬	5,663,877	5,500,000	163,877
		2. 賃金	0	100,000	△ 100,000
		3. 諸手当	293,440	300,000	△ 6,560
		4. 法定福利費	877,573	1,000,000	△ 122,427
	会議費		916,668	1,600,000	△ 683,332
		1. 総会費	365,470	300,000	65,470
		2. 役員会費	99,940	400,000	△ 300,060
		3. 諸会議費	299,040	400,000	△ 100,960
		4. 全国大会参加費	152,218	500,000	△ 347,782
	一般旅費		649,410	500,000	149,410
		1. 一般旅費	649,410	500,000	149,410
	需用費		1,147,203	1,400,000	△ 252,797
		1. 消耗品費	76,708	100,000	△ 23,292
		2. 印刷図書費	241,100	200,000	41,100
		3. 通信運搬費	135,154	100,000	35,154
		4. 備品費	0	200,000	△ 200,000
		5. 車輛維持費	694,241	800,000	△ 105,759

(単位：円)

款	項	目	令和6年度 決算額	令和6年度 予算額	比較増減
	渉外費		230,000	500,000	△ 270,000
		1. 慶弔費	230,000	400,000	△ 170,000
		2. 交際費	0	100,000	△ 100,000
	負担金		2,179,610	2,423,000	△ 243,390
		1. 全中会費	1,772,200	1,723,000	49,200
		2. その他の負担金	407,410	700,000	△ 292,590
	引当金繰入		500,000	1,000,000	△ 500,000
		1. 退職給与引当金繰入	500,000	1,000,000	△ 500,000
	事務所維持費		2,228,578	2,500,000	△ 271,422
		1. 事務所賃借料	2,228,578	2,500,000	△ 271,422
	諸雑費		443,944	1,050,000	△ 606,056
		1. 支払手数料	166,595	250,000	△ 83,405
		2. 諸雑費	277,349	800,000	△ 522,651
	V 予備費		(0)	(1,689,773)	(△ 1,689,773)
		予備費	0	1,689,773	△ 1,689,773
1. 予備費		0	1,689,773	△ 1,689,773	
VI 剰余金		(4,184,315)	(0)	(4,184,315)	
	剰余金	4,184,315	0	4,184,315	
	1. 前期繰越利益	4,057,240	0	4,057,240	
	2. 当期剰余金	127,075	0	127,075	
合 計			107,347,144	108,681,773	△ 1,334,629

令和6年度ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金収支決算書

(令和4年度補正予算事業)

自 令和6年4月1日  
至 令和6年12月31日

収入の部

(単位：円)

款	項	令和6年度 決算額	令和6年度 予算額	比較増減
I 受託事業収入		(12,584,446)	(26,561,700)	(△ 13,977,254)
	1. 受託事業収入	12,584,446	26,561,700	△ 13,977,254
合	計	12,584,446	26,561,700	△ 13,977,254

支出の部

(単位：円)

款	項	令和6年度 決算額	令和6年度 予算額	比較増減
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金		(11,344,244)	(24,147,000)	(△ 12,802,756)
	1. 人件費	7,025,468	9,218,000	△ 2,192,532
	2. 旅費	94,664	154,000	△ 59,336
	3. 借料及び賃料	2,729,241	11,724,000	△ 8,994,759
	4. 消耗品費	290,593	535,000	△ 244,407
	5. 外注費	971,300	1,461,000	△ 489,700
	6. 印刷製本費	5,280	35,000	△ 29,720
	7. 通信運搬費	164,145	578,000	△ 413,855
	8. 光熱水料	63,553	272,000	△ 208,447
9. 廃棄費	0	170,000	△ 170,000	
II一般管理費	1. 一般管理費	1,240,202	2,414,700	△ 1,174,498
合	計	12,584,446	26,561,700	△ 13,977,254

令和6年度ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金収支決算書

(令和5年度補正予算事業)

自 令和6年4月1日  
至 令和7年1月31日

収入の部

(単位：円)

款	項	令和6年度 決算額	令和6年度 予算額	比較増減
I 受託事業収入		(20,602,531)	(30,421,440)	(△ 9,818,909)
	1. 受託事業収入	20,602,531	30,421,440	△ 9,818,909
合	計	20,602,531	30,421,440	△ 9,818,909

支出の部

(単位：円)

款	項	令和6年度 決算額	令和6年度 予算額	比較増減
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金		(18,958,888)	(28,168,000)	(△ 9,209,112)
	1. 人件費	12,246,662	13,901,000	△ 1,654,338
	2. 旅費	4,276	95,000	△ 90,724
	3. 謝金	866,800	1,755,000	△ 888,200
	4. 借料及び賃料	5,110,330	10,183,000	△ 5,072,670
	5. 消耗品費	444,850	770,000	△ 325,150
	6. 印刷製本費	7,920	131,000	△ 123,080
	7. 通信運搬費	152,758	687,000	△ 534,242
	8. 光熱水料	113,742	426,000	△ 312,258
9. 廃棄費	11,550	220,000	△ 208,450	
II一般管理費	1. 一般管理費	1,643,643	2,253,440	△ 609,797
合	計	20,602,531	30,421,440	△ 9,818,909

令和6年度ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金収支決算書

(令和6年度補正予算事業)

自 令和7年2月1日  
至 令和7年3月31日

収入の部

(単位：円)

款	項	令和6年度 決算額	令和6年度 予算額	比較増減
I 受託事業収入		(4,892,776)	(0)	(4,892,776)
	1. 受託事業収入	4,892,776	0	4,892,776
合	計	4,892,776	0	4,892,776

支出の部

(単位：円)

款	項	令和6年度 決算額	令和6年度 予算額	比較増減
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金 I		(4,892,776)	(0)	(4,892,776)
	1. 人件費	3,727,938	0	3,727,938
	2. 借料及び賃料	921,158	0	921,158
	3. 消耗品費	189,590	0	189,590
	4. 通信運搬費	20,141	0	20,141
	5. 光熱水料	33,949	0	33,949
合	計	4,892,776	0	4,892,776

**令和6年度中小企業省力化投資補助事業**

**貸借対照表**

令和7年3月31日現在

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
普通預金	6,068,809	預り金	6,068,809
合計	6,068,809	合計	6,068,809

**令和6年度中小企業省力化投資補助事業収支決算書**

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

収入の部

(単位：円)

款	項	令和6年度 決算額	令和6年度 予算額	比較増減
I 受託事業収入		(15,191,942)	(48,406,128)	(△ 33,214,186)
	1. 受託事業収入	15,191,942	48,406,128	△ 33,214,186
合計		15,191,942	48,406,128	△ 33,214,186

支出の部

(単位：円)

款	項	令和6年度 決算額	令和6年度 予算額	比較増減
I 中小企業省力化投資補助事業		(14,152,307)	(44,971,600)	(△ 30,819,293)
	1. 人件費	5,068,683	8,627,300	△ 3,558,617
	2. 旅費	69,020	176,000	△ 106,980
	3. 会場費	0	2,040,000	△ 2,040,000
	4. 謝金	0	150,000	△ 150,000
	5. 備品費	0	1,080,000	△ 1,080,000
	6. 借料及び損料	1,300,849	9,600,000	△ 8,299,151
	7. 消耗品費	112,750	1,200,000	△ 1,087,250
	8. 印刷製本費	58,300	120,000	△ 61,700
	9. 補助員人件費	4,655,200	12,378,300	△ 7,723,100
	10. その他諸経費	2,887,505	9,600,000	△ 6,712,495
II一般管理費	1. 一般管理費	1,039,635	3,434,528	△ 2,394,893
合計		15,191,942	48,406,128	△ 33,214,186

## 剰余金処分案

自 令和 6 年 4 月 1 日  
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：円)

I. 当期未処分剰余金

当期剰余金	127,075	
前期繰越剰余金	<u>4,057,240</u>	<u>4,184,315</u>

II. 次期繰越剰余金

4,184,315

令和 7 年 6 月 18 日

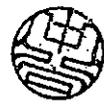
奈良県中小企業団体中央会

会 長 佐 藤 進

令和 6 年度決算関係書類について精査いたしましたところ、その内容は適正なものと認めます。

令和 7 年 4 月 15 日

奈良県中小企業団体中央会

監 事	福岡 洋介	
監 事	中谷 肇	
監 事	鈴木 勝士	

## 第2号議案

### 令和7年度 事業計画

#### 1 基本方針

我が国経済は、名目 GDP の増加、30 年ぶりとなる賃上げ水準、国内投資の増加など賃上げと投資が牽引する成長型経済への期待が高まっています。

他方、国際環境の不透明化が深刻化する中、中小企業・小規模事業者（以下「中小企業等」）は、人手不足、物価を上回る賃上げ要請など多くの課題が山積しています。

奈良県内の中小企業等を取り巻く経営環境においては、高止まりする原油・原材料価格、深刻な人手不足、事業承継・後継者問題に加え、十分な価格転嫁が進まず、賃上げや設備投資の原資確保に苦しんでいるなど様々な課題について、早急な対応が必要な状況です。

こうした認識のもと、本会は組合等を支援する専門機関として、引き続き、県内の中小企業等が直面する緊急的課題への迅速・柔軟な対応を行います。

令和7年度の重点活動方針としては、①伴走型のきめ細かな指導・支援、②組合等の戦略的な取組への支援、③事業承継の推進、④その他重要課題への対応の4項目を掲げて取り組んでまいります。

特に、組合等から身近で頼れる伴走支援と組合活性化に向けた取組を推進していきます。

組合等が中小企業等の事業活動のための重要なプラットフォームであるとの認識の下、中央会は、会員の近くにいるからこそ力になれる支援機関として、組合と組合員企業の悩みに向き合い、寄り添った支援（伴走支援）を図り、中小企業等の成長に向けた効果的・効率的な支援に取り組めます。

さらに、組合等の意見を反映した中央会の業務執行体制の強化として、組合等からの意見・要望に耳を傾け、デジタルを活用した調査・集計等の諸手続きの改善や、従来の慣習や前例にとらわれない意識改革に努めるなどの業務効率化と執行体制の強化を図ります。

また、新規事業として「組合等 SDGs 推進事業」に取り組めます。これは、組合等・組合員企業が SDGs に関する知識を深め、SDGs 活動指針の策定を行い、業界における将来のビジネスヒントの発見等により組合事業及び業界の活性化を図ってまいります。

最後に、重点活動の取り組み、事業計画に基づいた各種事業の執行により、本年度に創立70周年を迎える中央会の存在価値の向上を図っていくとともに、これまで以上に県や国、全国中央会等との連携を強化しつつ、より計画的・効果的な事業・取組の推進に努めてまいります。

## II 重点活動方針

### 1. 指導・支援

#### (1) 伴走型のきめ細かな指導・支援（※会員組合等支援に共通する基本的方針）

##### ◆会員組合等に対する巡回指導、活動支援の強化・充実

- ①会員組合等の運営の適正化及び活動・共同事業の活性化等への支援
- ②複数年度にわたる会員組合等への伴走型支援（総合的支援）
- ③組合間連携、組合等産学官連携等への支援
- ④組合青年部組織の拡大と活性化
- ⑤新規組合等の設立の推進

#### (2) 会員組合等の戦略的な取組への支援

##### ◆会員組合等の組織力強化に関する支援

- ①会員組合等の本質的な課題への対応を通じて経営計画の策定等を支援
- ②持続的な経営に向けた経営計画に基づく業務効率化等の取組を支援

##### ◆会員組合等の省力化に関する支援

- ①会員組合等によるデジタル化の取組を支援
- ②省力化投資補助金による設備投資を行う中小企業等への支援

#### (3) 事業承継の推進

##### ◆中小企業等連携組織による事業承継推進大綱に基づき、組合等・組合員による事業承継を推進・支援

- ①組合等と連携した事業推進（個別勉強会の開催支援）
- ②関係機関等との連携強化（専門的機関への橋渡し）
- ③中央会における推進体制の整備（専任チームによる支援）

#### (4) その他重要課題への対応

##### ◆会員組合等における事業の活性化に関する支援

- ①官公需適格組合の受注機会確保の推進
- ②経営革新及び創造的事業活動に関する支援
- ③中小企業関係施策の周知及び中央会・会員組合等活動のPR展開

##### ◆人材の確保・育成に関する支援

- ①NARAジョブサイトの充実及び拡充、中小企業の魅力発信
- ②外国人技能実習制度の適正運用の推進

##### ◆中小企業等の生産性の向上に関する支援

- ①ものづくり補助金による試作品開発等に必要な設備投資を行う中小企業等への支援

## 2. 中小企業関係施策要望

### (1) 中小企業対策に関する要望活動等の充実

◆令和3年度から新たに取り組み始めた中央会単独での行政庁への要望活動の充実

- ・重点要望事項（共通的な要望）と個別要望事項（組合別の要望）で構成
- ・奈良県をはじめ、国（近畿経済産業局、奈良労働局）及び県内市町村へ提出

### (2) 第77回中小企業団体全国大会への参加

- ・開催県：広島県
- ・開催日：令和7年11月12日（水）
- ・場 所：広島県立総合体育館（広島グリーンアリーナ）（広島市）

## III 実施事業

実施事業については、効果・効率的な事業実施はもとより、会員組合の皆様にはこれまで以上にご活用いただき、奈良県をはじめ関係機関・団体等の皆様にもご理解をいただけるよう、よりわかりやすく事業内容の整理・紹介を行いつつ推進してまいります。

【体系的整理】

- ①組合等組織化・運営支援（全ての組合を対象に、組織化・組合運営を支援）
- ②共同事業等活性化支援（組合活動の核である共同事業の活性化を支援）
- ③共通課題への対応（組合及び組合員企業に広く関係する基本的課題への対応を支援）

## 1. 情報収集発信事業

- (1) 組合指導情報整備事業（本会HPを活用した組合情報等の発信など）
- (2) 活路開拓等調査事業
  - ①環境変化対応調査（生産性向上に関する組合支援に向けた課題の調査）
  - ②中小企業労働事情実態調査（全国統一調査）
- (3) 組合等情報提供事業
  - ①会報誌発行（隔月発行）、②情報連絡員の設置（景況情報の集約・公表）
- (4) 官公需受注促進支援事業（国・県・市町村の発注機関への情報収集・働きかけ等）

## 2. 組合等運営・活動支援事業

- (1) 組合等運営支援事業（法務・労務・税務等に関する専門的支援）
- (2) 組合等情報ツール整備支援事業（組合HPの開設・リニューアル等）
- (3) 共同事業活性化支援事業（共同事業の活性化に向けた勉強会開催支援）
- (4) 制度改正等の課題解決環境整備事業（諸制度改正対応）
- (5) 事業環境変化対応型支援事業（インボイス、団体協約等による価格転嫁対策等）
- (6) 外国人技能実習制度適正化事業（外国人技能実習制度適正化支援）

### 3. 小規模事業者組織化指導事業

- (1) 小企業者組織化に関する実地指導、特別講習会開催事業
- (2) 調査研究事業（SNSを活用した情報発信への対応状況調査等）
- (3) 取引力強化推進事業（共同事業の活性化・受注拡大等）
- (4) 成長戦略推進プログラム等支援事業（新たな事業開発の実現可能性等の調査・検討）

### 4. 事業承継推進人材育成事業

- ① 一般的支援（事業承継推進に係る経営力強化セミナー等）
- ② 個別支援（組合ごとに勉強会を開催、専任チームによる組合支援、関係機関との連携等）

### 5. 中小企業組合等伴走支援事業

- (1) がんばる中小企業等の経営力強化・再構築支援事業  
会員組合等の本質的な課題への対応を通じて経営計画の策定等を支援
- (2) 組合等課題対応新事業展開支援事業  
持続的な経営に向けた経営計画に基づく業務効率化等の取組を支援
- (3) 【新規】組合等 SDGs 推進事業  
SDGs の実施・達成のためには、政府だけではなく民間の力、特に中小企業等の力と行動力が必要不可欠であることから、組合等が SDGs に関する知識を深め、SDGs 活動指針の策定を行い、業界における将来のビジネスヒントの発見等により組合及び業界の活性化を図ります。
- (4) 【新規】組合等国内外展示会出展支援事業  
組合等が商談機会の創出や新規顧客の獲得を目的とした展示会出展を通じて、組合及び組合員企業の商品・サービス等の魅力を発信する取組を支援します。

### 6. 受託事業

- ① 景況調査事業（全国一斉調査）【中小企業基盤整備機構】
- ② ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金事業【全国中央会】
- ③ 中小企業省力化投資補助事業【中小企業基盤整備機構】

### 7. 一般事業

- ① 奈良県中央会創立 70 周年記念式典の開催
- ② 奈良県中小企業青年中央会への支援（次代を担う青年経営者等の連携・交流支援）
- ③ 奈良県中小企業組合事務局交流プラザへの支援（会員組合相互の交流・連携促進）
- ④ 時事テーマ調査事業（全国統一調査）
- ⑤ 組合等人材確保支援事業（NARA ジョブサイトの整備・充実）
- ⑥ 奈良県地場産品フェア開催事業（県地場産品の魅力発信）
- ⑦ 保険共済制度の推進  
（業務災害補償保険制度、個人情報漏えい責任保険制度、団体生命保険制度、所得補償制度、退職金共済制度、集団扱保険制度、自動車保険制度）

## 令和7年度 収支予算

自 令和7年4月1日  
至 令和8年3月31日

### 収入の部

(単位：円)

款	項	目	令和7年度 予算額	令和6年度 予算額	比較増減
I 補助金			(79,332,314)	(75,571,533)	(3,760,781)
	指導事業 補助金		79,332,314	75,571,533	3,760,781
		1. 人件費等補助金	64,296,314	60,335,533	3,960,781
		2. 事業費補助金	12,932,000	12,932,000	0
		3. 小規模事業者組織化指導事業補助金	2,104,000	2,304,000	△ 200,000
II 会費			(16,190,000)	(16,510,000)	(△320,000)
	会費		16,190,000	16,510,000	△ 320,000
		1. 一般会費	14,000,000	14,300,000	△ 300,000
		2. 特別会費	480,000	480,000	0
		3. 賛助会費	1,710,000	1,730,000	△ 20,000
III 事業収入			(4,038,000)	(3,200,000)	(838,000)
	事業収入		4,038,000	3,200,000	838,000
		1. 補助事業分担金収入	938,000	1,600,000	△ 662,000
		2. 一般事業収入	3,100,000	1,600,000	1,500,000
		中央会創立70周年記念 事業収入	1,500,000	0	1,500,000
		共済等普及推進収入	800,000	800,000	0
		会報広告料収入	800,000	800,000	0
IV 受託事業 収入			(3,051,000)	(3,033,000)	(18,000)
	受託事業収入		3,051,000	3,033,000	18,000
		1. 制度改正等の課題解決環 境整備事業委託金	565,000	560,000	5,000
		2. 事業環境変化対応型支 援事業委託金	1,050,000	1,050,000	0
		3. 外国人技能実習制度適 正化事業収入	1,000,000	1,000,000	0
4. 景況調査事業収入	436,000	423,000	13,000		

(単位：円)

款	項	目	令和7年度 予算額	令和6年度 予算額	比較増減
V 事業外収入	事業外収入		(6,510,000)	(6,310,000)	(200,000)
			6,510,000	6,310,000	200,000
		1. 受取利息	10,000	10,000	0
		2. 雑収入	6,500,000	6,300,000	200,000
VI 前期繰越 剰余金			(4,184,315)	(4,057,240)	(127,075)
	前期繰越 剰余金		4,184,315	4,057,240	127,075
		1. 前期繰越利益	4,184,315	4,057,240	127,075
合 計			113,305,629	108,681,773	4,623,856

支出の部

(単位：円)

款	項	目	令和7年度 予算額	令和6年度 予算額	比較増減
I 指導事業			(89,443,000)	(86,341,000)	(3,102,000)
	指導員・職員 給与		65,364,000	61,736,000	3,628,000
		1. 指導員・職員給与	33,708,000	32,146,000	1,562,000
		2. 期末手当	15,246,000	14,095,000	1,151,000
		3. 超過勤務手当	576,000	576,000	0
		4. 地域手当	2,582,000	2,451,000	131,000
		5. 扶養手当	1,098,000	1,056,000	42,000
		6. 通勤手当	2,148,000	1,901,000	247,000
		7. 住宅手当	648,000	648,000	0
		8. 福利厚生費	9,358,000	8,863,000	495,000
	連携組織推進 指導事業		8,890,000	8,563,000	327,000
		1. 旅費	520,000	520,000	0
		2. 庁費	1,000,000	1,000,000	0
		3. ファクシミリ設置費	288,000	288,000	0
		4. コンピューター設置費	2,064,000	2,064,000	0
		5. 指導資料費	30,000	30,000	0
		6. 福利環境整備費	2,810,000	2,680,000	130,000
		7. 中央会指導員等資質 向上費	558,000	558,000	0
		8. 特別研究指導費	1,560,000	1,320,000	240,000
		9. ブロック研究会費	60,000	103,000	△ 43,000
	情報収集発信 事業		3,896,000	3,897,000	△ 1,000
		1. 組合指導情報整備 事業費	665,000	666,000	△ 1,000
		2. 活路開拓等調査事業	800,000	800,000	0
		環境変化対応調査事業	500,000	500,000	0
		中小企業労働事情実態 調査事業	300,000	300,000	0
		3. 組合等情報提供事業	2,234,000	2,234,000	0
		資料収集・会報発行費	1,580,000	1,580,000	0

(単位：円)

款	項	目	令和7年度 予算額	令和6年度 予算額	比較増減
		情報連絡員設置費	654,000	654,000	0
		4. 官公需受注促進支援事業	197,000	197,000	0
	組合等運営・活動支援事業		4,481,000	4,566,000	△ 85,000
		1. 組合等運営支援事業	1,037,000	1,127,000	△ 90,000
		2. 組合等情報ツール整備支援事業	319,000	319,000	0
		3. 共同事業活性化支援事業	510,000	510,000	0
		4. 制度改正等の課題解決環境整備事業	565,000	560,000	5,000
		5. 事業環境変化対応型支援事業	1,050,000	1,050,000	0
		6. 外国人技能実習制度適正化事業	1,000,000	1,000,000	0
	小規模事業者組織化指導事業		2,248,000	2,448,000	△ 200,000
		1. 指導旅費	72,000	72,000	0
		2. 特別講習会	360,000	360,000	0
		3. 調査研究費	500,000	700,000	△ 200,000
		4. 取引力強化推進事業	1,100,000	1,100,000	0
		5. 小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援事業	216,000	216,000	0
	事業承継推進人材育成事業		660,000	600,000	60,000
		1. 事業承継推進人材育成事業	660,000	600,000	60,000
	中小企業組合等伴走支援事業		3,904,000	4,531,000	△ 627,000
		1. がんばる中小企業等の経営力強化・再構築支援事業	1,511,000	1,511,000	0
		2. 組合等課題対応新事業展開支援事業	1,600,000	2,400,000	△ 800,000
		3. 【新】組合等国内外展示会出展支援事業	253,000	0	253,000
		4. 【新】組合等SDGs推進事業	540,000	0	540,000
		5. オンライン展示会出展支援	0	140,000	△ 140,000
		5. 組合等デジタル人材育成支援	0	80,000	△ 80,000
		6. 組合等デジタル化対応支援	0	400,000	△ 400,000
II 受託事業			(436,000)	(423,000)	(13,000)
	受託事業		436,000	423,000	13,000
		1. 景況調査事業	436,000	423,000	13,000

(単位：円)

款	項	目	令和7年度 予算額	令和6年度 予算額	比較増減
Ⅲ 一般事業			(6, 115, 000)	(2, 355, 000)	(3, 760, 000)
	一般事業		6, 115, 000	2, 355, 000	3, 760, 000
		1. 県青年中央会助成	850, 000	850, 000	0
		2. 組合事務局活性化 交流会助成	200, 000	200, 000	0
		3. 時事テーマ調査事業	80, 000	80, 000	0
		4. 奈良県地場産品フェア 開催事業	225, 000	225, 000	0
		5. 人材高度化推進事業	500, 000	500, 000	0
		6. 緊急課題対応等支援事 業	500, 000	500, 000	0
		7. 中央会創立70周年記念 事業	3, 760, 000	0	3, 760, 000
Ⅳ 管理費			(17, 266, 000)	(17, 873, 000)	(△ 607, 000)
	人件費		7, 050, 000	6, 900, 000	150, 000
		1. 役員等報酬	5, 650, 000	5, 500, 000	150, 000
		2. 賃金	100, 000	100, 000	0
		3. 諸手当	300, 000	300, 000	0
		4. 法定福利費	1, 000, 000	1, 000, 000	0
	会議費		1, 600, 000	1, 600, 000	0
		1. 総会費	300, 000	300, 000	0
		2. 役員会費	400, 000	400, 000	0
		3. 諸会議費	400, 000	400, 000	0
		4. 全国大会参加費	500, 000	500, 000	0
	一般旅費		800, 000	500, 000	300, 000
		1. 一般旅費	800, 000	500, 000	300, 000
	需用費		1, 400, 000	1, 400, 000	0
		1. 消耗品費	100, 000	100, 000	0
		2. 印刷図書費	200, 000	200, 000	0
		3. 通信運搬費	100, 000	100, 000	0
		4. 備品費	200, 000	200, 000	0
		5. 車輛維持費	800, 000	800, 000	0

(単位：円)

款	項	目	令和7年度 予算額	令和6年度 予算額	比較増減
	渉外費		500,000	500,000	0
		1. 慶弔費	400,000	400,000	0
		2. 交際費	100,000	100,000	0
	負担金		2,466,000	2,423,000	43,000
		1. 全中会費	1,766,000	1,723,000	43,000
		2. その他の負担金	700,000	700,000	0
	引当金繰入		500,000	1,000,000	△ 500,000
		1. 退職給与引当金繰入	500,000	1,000,000	△ 500,000
	事務所維持費		2,200,000	2,500,000	△ 300,000
		1. 事務所賃借料	2,200,000	2,500,000	△ 300,000
	諸雑費		750,000	1,050,000	△ 300,000
		1. 支払手数料	250,000	250,000	0
2. 諸雑費		500,000	800,000	△ 300,000	
V 予備費			(45,629)	(1,689,773)	(△ 1,644,144)
	予備費		45,629	1,689,773	△ 1,644,144
		1. 予備費	45,629	1,689,773	△ 1,644,144
合 計			113,305,629	108,681,773	4,623,856

**令和7年度ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金収支予算**

(令和6年度補正予算)

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

収入の部

(単位：円)

款	項	令和7年度 予算額	令和6年度 予算額	比較増減
I 受託事業収入		(30,004,560)	(0)	(30,004,560)
	1. 受託事業収入	30,004,560	0	30,004,560
合 計		30,004,560	0	30,004,560

支出の部

(単位：円)

款	項	令和7年度 予算額	令和6年度 予算額	比較増減
ものづくり・商業・サー I ビス生産性向上促進補助 金		(27,782,000)	(0)	(27,782,000)
	1. 人件費	14,700,000	0	14,700,000
	2. 旅費	100,000	0	100,000
	3. 謝金	3,380,000	0	3,380,000
	4. 借料及び賃料	8,545,000	0	8,545,000
	5. 消耗品費	504,000	0	504,000
	6. 印刷製本費	159,000	0	159,000
	7. 通信運搬費	134,000	0	134,000
	8. 光熱水料	240,000	0	240,000
	9. 廃棄費	20,000	0	20,000
II 一般管理費	1. 一般管理費	(2,222,560)	(0)	(2,222,560)
合 計		30,004,560	0	30,004,560

## 令和7年度中小企業省力化投資補助事業収支予算

(令和6年度補正予算)

自 令和7年4月1日  
至 令和8年3月31日

### 収入の部

(単位：円)

款	項	令和7年度 予算額	令和6年度 予算額	比較増減
I 受託事業収入		(47,004,056)	(48,406,128)	(△ 1,402,072)
	1. 受託事業収入	47,004,056	48,406,128	△ 1,402,072
合 計		47,004,056	48,406,128	△ 1,402,072

### 支出の部

(単位：円)

款	項	令和7年度 予算額	令和6年度 予算額	比較増減
I 中小企業省力化投資 補助事業		(43,596,348)	(44,971,600)	(△ 1,375,252)
	1. 人件費	7,634,870	8,627,300	△ 992,430
	2. 旅費	128,087	176,000	△ 47,913
	3. 会場費	1,000,000	2,040,000	△ 1,040,000
	4. 謝金	60,000	150,000	△ 90,000
	5. 備品費	0	1,080,000	△ 1,080,000
	6. 借料及び損料	10,309,661	9,600,000	709,661
	7. 消耗品費	742,652	1,200,000	△ 457,348
	8. 印刷製本費	220,000	120,000	100,000
	9. 補助員人件費	16,163,771	12,378,300	3,785,471
10. その他諸経費	7,337,307	9,600,000	△ 2,262,693	
II 一般管理費	1. 一般管理費	(3,407,708)	(3,434,528)	(△ 26,820)
合 計		47,004,056	48,406,128	△ 1,402,072

## 第3号議案

### 令和7年度会員の会費の分担基準及び納入方法について

#### I 会費分担基準

現		行		(月 額)
会費の額は平等割と差等割(出資額割・組合員数割)の合計額とする。				
1. 平等割	1 組合			2,540 円
2. 差等割				
	(1) 出資額			
	100 万円未満			2,120 円
	100 万円以上			2,960 円
	500 万円以上			4,030 円
	1,000 万円以上			5,050 円
	3,000 万円以上			6,080 円
	5,000 万円以上			7,080 円
	(2) 組合員(会員)数			
	10 人以下			560 円
	11～50 人			710 円
	51～100 人			910 円
	101～200 人			1,130 円
	201～300 人			1,420 円
	301～500 人			1,760 円
	501 人以上			2,120 円
3. 非出資商工組合・社団法人		平等割と組合員(会員)数割の合計額とする。		
4. 任意グループ等		平等割と組合員(会員)数割の合計額とする。		

#### II 徴収方法

会費の納入方法は前年どおりとし、前・後期に分け、年2回とする。

※会費については消費税課税対象外として取り扱いますので課税仕入れにはなりません。